

注目ポイント

- ✓先週、米国ではFOMCにおいて7会合連続で政策金利が据え置かれ、注目の政策金利見通しは、今年の利下げ回数が前回(3月)の3回から1回に縮小。一方、日本では日銀が国債買入れ減額について、方針は決定したものの具体的な計画については次回会合に先送りした。「なかなか利下げ(金融緩和)できない米国」と「なかなか利上げ(金融引き締め)できない日本」という現状をあらためて確認した週であった。今後も、物価や雇用・賃金の動向などを確認しながら、日米の金融政策を占っていくことが続く。
- ✓中銀ウイーク(FOMC・日銀決定会合)を通過した今週、株式市場はアク抜け感から一旦は相場が上向きになる可能性が高い。しかしながら、米国に対する市場の見方は、利下げの見通しから景気の温度(景気減速)へとシフトしつつある。引き続き、慎重に見極めながら相場に向かいたい。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年6月10日 ~ 2024年6月14日

市場・指標			6月10日 ~ 6月14日		6月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	39,337	38,555	38,815	+131	+0.3%		- 日経平均株価は小幅上昇。日銀の政策決定会合を控える中ではあったが、週前半は円安や内外金利の上昇を背景に、輸出関連株や銀行株の上昇から日経平均は終値で3万9千円台を一時回復。さらに日銀決定会合(14日)の結果が、ハト派な内容と受け止められ、買い安心感につながったものの、やはり上値は重かった。 - NYダウは小幅下落。予想を下回る米物価関連指標(CPI・PPI)を受け、FRBが早期に利下げに転じるとの期待が高まった一方で、米経済の減速も意識され景気敏感株などに売りが出た。もっとも、大幅な米金利低下を背景に、他主要指数(S&P500・Nasdaq)は、先週最高値を更新。
	米国	NYダウ (ドル)	39,120	38,306	38,589	-210	-0.5%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	18,652	17,951	18,002	-555	-3.0%		

市場・指標			6月10日 ~ 6月14日		6月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利(国債)	日本	10年 (%)	1.030	0.915	0.935	-0.035			- 日本の長期金利は低下。週末に日銀政策決定会合を控え、国債買入れ額縮小等の政策変更の思惑から、国内金利は週初こそ上昇気味であった。しかし週末以降は、米金利の低下に加え、14日の決定会合で日銀が国債買入れ減額計画を7月まで先送りし、追加利上げも遅れるとの観測から、10年国債利回りは一時0.915%に低下。 - 米国の長期金利は大幅低下。先週発表された5月の米物価関連指標(CPI・PPI)がいずれも市場予想を下回り、市場では「景気も減速方向にある」との見方さえ台頭。年内の、米利下げ着手の可能性が意識され、債券相場は大幅高に。10年国債利回りは一時4.19%まで低下した。
	米国	10年 (%)	4.48	4.19	4.22	-0.21			
	ドイツ	10年 (%)	2.69	2.34	2.36	-0.26			

市場・指標			6月10日 ~ 6月14日		6月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(%)		
為替	米ドル (円)		158.26	155.72	157.40	+0.65			- ドル円は円安ドル高が進展。ドルは米CPIの軟化を受け、急落する場面があったが、同日のFOMCで利下げ見通しが前回の3回から1回に縮小されドル買いに。一方で円は、日銀決定会合で国債買入れ額縮小の方針のみの決定で、実施は次回に見送られたことで円売りに。ドル円は一時1ドル=158円台に乗せる展開となった。 - ユーロ円は円高ユーロ安が進展。前週末の欧州議会選で独仏与党勢力が大きく議席を減らし、仏大統領が国民議会の解散総選挙を宣言。これにより一気に仏政情が不透明となり、ユーロは対ドルで大きく下落。対ドルのユーロ安が対円へも波及した。
	ユーロ (円)		170.14	167.53	168.43	-0.90			
	豪ドル (円)		104.80	103.09	104.12	+0.98			

市場・指標			6月10日 ~ 6月14日		6月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,735	1,710	1,723	-1	-0.1%		- 東証リト指数は横ばい。週間ペースで6週間ぶりの上昇とはならなかったが、国内金利が低下したことを受け、週を通して底堅い展開であった。 - 原油先物価格は上昇。米国の物価関連指標(CPI・PPI)の鈍化を背景に米利下げ観測が台頭し、米経済の急速な悪化が回避できるとの連想から、原油需要の底堅さへの期待が高まった。 - 金先物は小幅上昇。FOMC通過後に外国為替市場でドルが主要通貨に対して買われ、ドルの代替投資先とされる金先物は、売りが増える場面もあったが、週を通して米長期金利の低下を受けて底堅い展開であった。
	米国	NY原油 (ドル)	79.32	75.23	78.45	+2.9	+3.9%		
		NY金 (ドル)	2,359	2,305	2,349	+24	+1.0%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年6月17日 ~ 2024年6月21日

株式

堅調な展開か

日経平均株価
【予想レンジ】 38,250 円 ~ 39,500 円

- 最近の日本株は一進一退の動きが続いており、日経平均では3万9千円の蓋が重かったが、先週中銀ウイーク(FOMC・日銀決定会合)を通過したことで、アク抜け感から一旦は相場が上向きになる可能性が高い。また、日本企業の株主総会が今週から月末にかけてピークを迎えるが、上場企業の3月期の配当額は過去最高となっており、インパクトは大きい。配当再投資に先回りする投資家の買いも想定される。
- ただし、米国に対する市場の見方は、利下げの見通しから景気の温度(景気減速)へとシフトしつつある。雇用関連指標の過熱感の沈静化も見られ始めており、株式市場が、これまでのように悪い内容に好反応を示す傾向は薄れてくるだろう。

金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.900 % ~ 0.970 %

- 先週、米物価指標(CPI・PPI)が市場予想を下回り、インフレの鈍化を示したことを受け、米金利とともに国内の長期金利も低下。また日銀が国債買入れ額の減額スケジュールの決定を、次回会合に先送りしたことから、さらに低下に拍車がかかった。
- 3月のマイナス金利解除から日本が利上げサイクルに突入したことは間違いなく、日銀による次回決定会合での国債買入れ減額スケジュール決定や、早晚追加利上げを検討することも意識されるため、金利の低下余地は限定的となろう。また、金利低下により投資家の債券戻り売り(損切り売却)が増えることも債券相場の上値を抑えよう。

為替
(米ドル)

ドルは底堅い展開か

米ドル/円
【予想レンジ】 156.50 円 ~ 159.00 円

- 先週、FRBは引き締め的な政策方針を維持。従来見通しでは、年内3回となっていた利下げが、今回は1回に縮小されたことで、ドルは売りづらい展開が続く。また、ECBの利下げサイクル入りや仏政局の不透明感もドルを支える要因となろう。一方、日銀は金融政策決定会合で、国債買入れ額の方針は決定したものの具体的な計画(今後1~2年の計画)の決定を次回に見送ったことで、目先の円買い材料が後退。
- 今週のドル円は、日米金融政策の差異を主要因に、ドルの底堅い展開を予想。ただし、日銀による早期追加利上げの可能性も消えていないため、ドル買い円売りが一段と拡大する可能性は低いだろう。



英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

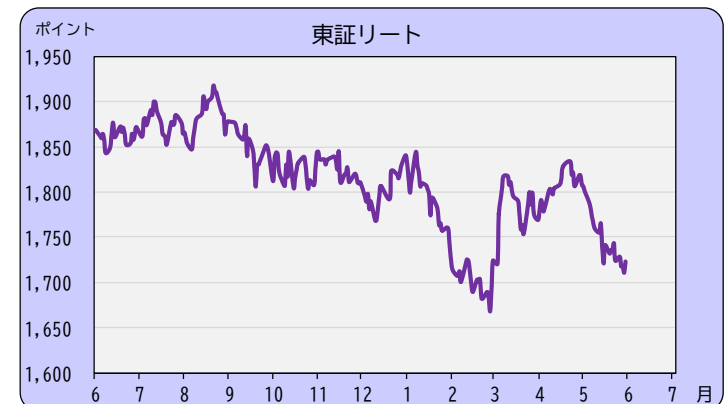
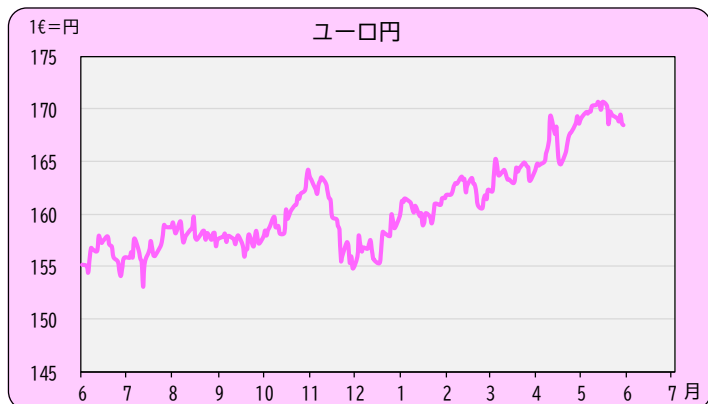
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
6/17(月)	機械受注統計(4月)	
6/18(火)		米国: 小売売上高(5月) 米国: 鉱工業生産指数・設備稼働率(5月)
6/19(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨(4月開催分) 貿易収支(5月)	米国: 祝日(奴隷解放記念日)
6/20(木)	国債入札(5年)	米国: 住宅着工件数(5月) 米国: フィラデルフィア連銀景気指数(6月)
6/21(金)	全国消費者物価指数(5月)	米国: 中古住宅販売件数(5月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。